

新生「南魚沼市」発展への一政策提言

— カントリーライフ指向時代の地域発展 —

長岡大学助教授 廣 田 秀 樹

【目次】

はじめに

1 新生「南魚沼市」の概観

2 発展への政策提言

2.1 グローバルネットワークの形成

2.2 カントリーライフ志願者への対応

2.3 地場産業促進

2.4 起業促進

2.5 交通ネットワークの高度化・文化施設の充実

2.6 企業誘致

おわりに

註

主要参考文献

はじめに

2004年11月に新潟県の六日町・大和町の合併によって新生「南魚沼市」が誕生した⁽¹⁾。南魚沼市は「山紫水明」という言葉が似合う新潟県でも最も美しい景観を有するエリアの一つである⁽²⁾。1000メートルを超える壮大で美しい山々と豊かな森林、そこから生まれる清浄な空気、広大な空間、清流、バランスのとれた工業エリアと商業エリア等、暮らす場所としては理想的な条件を備えている。

今、日本の人々の意識は大きな変化の中にある。戦後の日本経済は1950年代後半・60年代の高度成長、70年代のオイルショックをくぐりぬけての産業構造高度化と再びの成長、1980年代以降は1人あたりGDPでも先進国中で常にトップクラスに位置するようになり、現在では1人あたりGDPは3万ドルを超えるに至っている。金銭的所得の面では相当な水準まで達し、個人ベースでの生活でも大半の人が物質的には潤って

いると言える。

国民の個々のニーズは確実に金銭的所得の急激な上昇よりも、自然とのコンタクト・ゆとり・自由・静穏で広い居住空間・個性的な生き方の追求・夢の実現等といった非所得的ファクターにシフトしてきている。国民の深層心理・ニーズの底流では、無理をしてこれ以上発展することよりも、持続可能な発展の中で、広い居住空間、開放感、自然とのコンタクト、ゆとり、個人の生活の充実等、生活の質的な面を向上させることへの渴望が強くなってきている。その証拠に、スローライフ・スローフード・田園生活・Iターン・帰農という言葉が語られ、「定年帰農」「田園就職」「田園住宅」「帰農」などのタイトルをつけた本が多く売れるようになってきている。

日本より早く成熟経済の段階に達した欧米各国の人々の意識は既に生活の質を重視するものになっている。緑がなく大気が汚染され、喧騒・雑踏・コンクリートジャングルで、狭小な住環境しか提供できない大都会での生活よりも、自然に囲まれ広大で静穏な空間を提供できるカントリー（country）に暮らすことをベストとする人が圧倒的である。欧米の大富豪が憧憬を抱く生活様式は、十分な自然にかこまれ空間的に広く静穏な暮らしができる「カントリー・ライフ」である。今日本人の意識もカントリーライフ指向にシフトしてきている。南魚沼市には、21世紀の日本の一つのライフスタイルの潮流になる「カントリーライフ」実現の諸条件がそろっている。

本稿では南魚沼市の概観の説明と、その新生エリアがさらに洗練された地域になる上で寄与できる可能性があるいくつかの政策提言を試みたい。

1 新生「南魚沼市」の概観

新生南魚沼市の総面積は394.7平方km。両サイドを丘陵・山岳に囲まれた土地で、東側には駒ヶ岳・中岳・

表 1：地理

事 項	デ ー タ
総面積	394.7平方km・広がり南北20km／東西27km
自然環境	山岳：2000メートル級山岳（駒ヶ形・八海山・中岳等） 河川：魚野川・水無川・三国川
交通ネットワーク	幹線道路：国道17号・国道291号・関越自動車道 幹線鉄道：上越線・北越急行線・新幹線

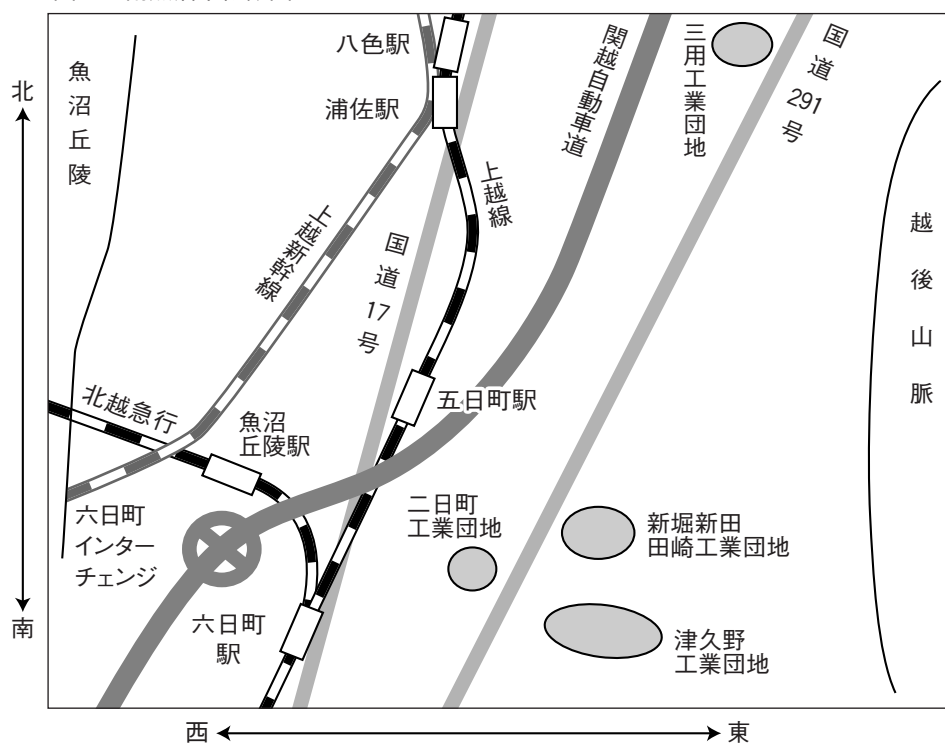


五十沢周辺の自然



八色の森公園

図 1：南魚沼市概観図



八海山等の1000－2000メートル級の越後山脈が連なり、その下を鮎の生息で有名な清流魚野川が流れている。極めて美しくかつ壮大な景観をもつ田園地帯である。

交通ネットワークは、自動車道として国道17号線・国道291号線・関越自動車道が走り、鉄道は上越線がエリア内に伸び八色・浦佐・五日町・六日町の4駅がある。又北越急行線の六日町駅・魚沼丘陵駅、上越新

表 2：人口構成

人 口 区 分	人 口	構 成 比
年少人口(0歳-14歳)	6726	15%
生産年齢人口(15歳-64歳)	27179	61%
老年人口(65歳以上)	10166	23%
総人口	44074	100%

六日町企画課『データむいかまち』(2004年)・大和町企画調整課『1999年町勢要覧データ編』(1999年)より作成

表 3：エリア総生産額と産業別構成比

総生産額 3,121億円	産業別構成比		
	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
	4.9%	18.7%	78.5%

新潟県総合政策部統計課「平成15年版市町村民経済計算」から作成

図 2：産業別構成比詳細

農 林 水産業 4.8	鉱業 0.1	製造業 9.7	建設業 8.5	電気ガス 水道業 4.7	卸 売 小売業 7.0	金 融 保険業 2.8	不動産業 23.9	運 輸 通信業 7.5	サービス業 21.0
-------------------	-----------	------------	------------	--------------------	-------------------	-------------------	--------------	-------------------	---------------

新潟県総合政策部統計課「平成15年版市町村民経済計算」から作成

表 4：農家戸数と商工業事業所数

総農家戸数			商工業事業所数
3788			2487
専業農家戸数	兼業農家戸数	自給用農家戸数	その内小規模事業者数
153	2900	735	2053

六日町企画課『データむいかまち』(2004年)・大和町企画調整課『1999年町勢要覧データ編』(1999年)より作成

幹線の浦佐駅がある。

南魚沼エリア内には農業分野で専業農家戸数が153戸、兼業農家戸数が2900戸あり、商工業分野で事業所数は2487あり、その内小規模事業者数は2053である⁽³⁾。

南魚沼市の総人口は44074人(1998年1月時点)。人口構成は、0歳から14歳の年少人口が約6700人で構成比15%。15歳から64歳を生産年齢人口は約2万7000人で構成比61%。65歳以上の老年人口は約1万人で構成比23%である。

南魚沼市経済における総生産額は2003年で3,121億円。産業別構成比で見ると第1次産業が4.9%、第2次産業が18.7%、第3次産業が78.5%を生み出している。

さらに詳細な産業別分類の構成比は、農林水産業4.8%、鉱業0.1%、製造業9.7%、建設業8.5%、電気ガス水道業4.7%、卸売小売業7.0%、金融保険業2.8%、不動産業23.9%、運輸通信業7.5%、サービス業21.0%である。

国道291号線沿いに、三用工業団地・新堀新田田崎工業団地・二日町工業団地・津久野工業団地といった複数の工業団地がある。各工業団地で稼働している主要企業は表5の通りである。

表 5：南魚沼市の工業団地と主要企業

工業団地	主要企業
三用工業団地	三吉工業・自動車電機工業・マイクロテック・セキノ興産・キリユーホーム
新堀新田田崎工業団地	関越イワサキ・ノジマ化成・雪国まいたけ・大黒電線・ニューロング精密工業・フリーパネル・新潟ガービッチ
二日町工業団地	セイタン・日立金属エムビーエフ・越南舗道・魚沼舗材・魚沼道路サービス・山田畜産
津久野工業団地	粉研パウテックス・ニューロング精密工業・日東工業・高速紙工業・川辺塗装工業所・山秦製作所・尾形工業・秋山鉄工建設・興伸精機・魚沼クリーンサービス・雪国まいたけ

六日町企画課『データむいかまち』(2004年)・大和町企画調整課『1999年町勢要覧データ編』(1999年)より作成

表 6：産業別就業者数

産 業		就業者数（人）		シェア（％）	
		23260		100	
第 1 次産業	農業	2348	2419	10	10.2
	林業	39		0.1	
	漁業	32		0.1	
第 2 次産業	鉱業	151	9267	0.6	39.6
	建設業	4208		18	
	製造業	4908		21	
第 3 次産業	電気ガス水道業	165	11574	0.7	48.8
	運輸通信業	1081		4.6	
	卸売小売業	3874		16	
	金融保険不動産業	454		2	
	サービス業	5410		23	
	公務	590		2.5	

六日町企画課『データむいかまち』（2004年）・大和町企画調整課『1999年町勢要覧データ編』（1999年）より作成

就業者別の分類は、第 1 次産業従事者が約2400人で構成比約10％、第 2 次産業従事者が約9200人で構成比約40％、第 3 次産業従事者が約11500人で構成比約49％である⁽⁴⁾。就業者をさらに細かい産業別で分類すると、農業10％、林業0.1％、漁業0.1％、鉱業0.6％、建設業18％、製造業21％、電気ガス水道業0.7％、運輸通信業4.6％、卸売小売業16％、金融保険不動産業 2 ％、サービス業23％、公務2.5％となる⁽⁵⁾。

表 7：教育機関

学 校	校 数
小学校	13
中学校	5
高等学校	3

エリア内の教育機関は小学校が13校、中学校が5校、高等学校が3校ある。大学学部レベルの教育機関はエリア内にはなく、近郊の長岡市に3つの大学（長岡大学・長岡造形大学・長岡技術科学大学）がある。

2 発展への政策提言

南魚沼市の総体的発展に寄与する可能性があるいくつかの政策提言を試みたい。

2.1 グローバルネットワークの形成

2000メートル近い山脈をまじかにひかえ、清流がその麓の平地中央を流れる風景。しかも、春・夏・秋・

冬と劇的に景色は変化する。この芸術的な自然環境は南魚沼市の最大の資源である。

人間は誰しも、自分が日常暮らす生活環境とは全く別の環境を目の当たりにする時、感動を覚えるものである。コンクリートジャングルの大都会で生活に格闘する人からすれば、山脈をバックに清流が流れ田園が広がる静穏な風景は驚嘆を与える。南魚沼エリアへの年間観光客数は既に毎年約165万人にもなっている。東京都渋谷区の表参道・新潟館ネスペース(N'ESPACE)内に新潟県東京観光センターもあり国内への情報発信は軌道に乗っている。

今後は海外からの観光客を増やしていく有効な戦略を考えるべきであろう。新潟空港からは上海・ホノルル等への航空便がある。例えば、上海・ホノルルとの姉妹都市関係を結ぶことも一つの案である。常夏の気候に住むハワイの人には、雪景色が残る山脈の景色は感動を与えるだろう。高層ビルが2000本以上も林立する喧騒のコンクリートジャングルである上海に住む人の目には、南魚沼の環境は完全な別世界に写ることは間違いない⁽⁶⁾。

特に上海は人口1500万人、中国で一番豊かな経済基盤を既につくったエリアである。1人あたりGDPも5000ドルに達し先進国の中産階級が形成されてきている。その人達の現在の一番のニーズは、マンションでありマイカー購入である。それらが達成される中で確実に出てくるのが海外旅行へのニーズである。上海エリアから大きな観光客の流れをつくれる可能性は十分ある。

その際の情報発信が課題となるが、第1にインターネットが世界中に連結していることを考えると、少なくとも、南魚沼市のホームページのグローバル対応の部分は、英語（*Minami Uonuma*）・中国語を入れる必要がある。又上海ではオフィス料・労賃等が日本よりはるかに低廉なことを考えると、情報発信・クライアント獲得のための現地での布石、例えば、代理店などの出店も考えてもよい。

上海等との交流の中から、中国のリソース（資金・技術・ノウハウ等）を呼び込む機会が生まれてくるかもしれない。ビジネスにたけた国民性を持つ中国の資本が設立した海外企業は近年7000社以上になる。

中国以外の欧米系資本にも観光産業・リゾート開発を得意とするものが多数ある。基本的に経済のグローバル化の中でますます対日直接投資は拡大していく傾向がある。

2.2 カントリーライフ志願者への対応

東京等大都会の書店では自然豊かな土地で生活するための情報誌がよく売れている。帰農・定年帰農・田園移住・地方リッチなどの言葉が語られるようになり、地方の田園地域で質的に高い生活を目指す人が増えている。

戦後の日本経済は、1950年代後半・60年代の急成長、70年代のオイルショックをくぐりぬけて、1980年代後半以降には1人あたりGDPで先進国中でも常にトップクラスに位置するようになった。元来、国家全体として急速な工業化と経済発展を実現せざるをえなかった過程で、太平洋側を中心とした大工業圏・大都市圏が形成され、その結果日本全体の人口を短期間の内に、太平洋側の少数の大都市圏に集中させたにすぎない。現在は十分な経済発展が実現し既に大半の人が物質的には潤ってきた。もはや人口を少数の大都市圏に過度に集中させておく意味はない。

国民意識は明確に変化してきている。所得の急激な向上以上に、精神的なゆとりや自然への接触などに高いニーズが生まれてきている。大都会のコンクリートジャングルでの過激な競争社会に一生涯身をおくことを良しとする人は極めて少ない。一定の年齢で機会があれば、自然豊かな広く静穏な居住空間を有する地方に移動することを考える人が増加している。又ナショナルレベルでの国土政策の方針も既に、人口を地方にシフトさせていくという「多極分散型国土形成」に転換している。

南魚沼市でもそのようなニーズに有効に対応する制度を形成していくことが必要である。六日町ハローワークのホームページには「Uターン志望者への対応」が十分執られている。即ち、ネット上で登録を行えば、全国どこにあっても仕事紹介の資料が送られるシステムである。このようなシステムは多様な機関で高度化した形で継続すると有効である。Uターンという元来実家を有する人だけでなく、生まれはどこであつても受入れるようなIターン・田園移住者・帰農志願者といった名称にする方がよい。さらに、仕事紹介と同時に住居等の不動産情報も提供すると効果的である。

新潟県住宅供給公社が販売している浦佐駅近辺の「ウッドタウン八色」の分譲宅地は約70坪・80坪代の土地で800万円から900万円で、大都市圏では所有できないような広い住宅建設が可能である。

表参道・新潟館ネスパス内には「にいがたUターン情報センター」があり、専門スタッフが常駐し相談に乗ってくれる。

カントリーライフ専門の不動産企業との情報交換・提携も有効である。近年カントリーライフ物件に特化した不動産企業が躍進している。例えば、株式会社フィールドは1,000万円前後の自然に包まれたカントリーライフ物件を多く販売している。又株式会社アールシーコアは「自然に帰れ」のキャッチフレーズとともに高級丸太住宅風の「ビッグフット」のブランドを確立し全国展開している。

2.3 地場産業促進

あらゆる地域に、その地域の長い歴史的蓄積から形成されてきている特有の個性的な産業が存在する。その産業から生まれる生産物の質的な競争力は高い。南魚沼市にも多数の個性的な地場産業生産物が存在する。

第1に南魚沼産コシヒカリがある。日本一の美味と評価されている超ブランド米。最高に滋味豊富な土壌・越後山脈より流れ出る雪解け水・長い改良のプロセスから生まれた頂点を極めた米である。

第2に魚沼の名水がある。南魚沼の大自然の循環から生まれた水。グローバルな視点からするとウォータービジネスという言葉があるくらい「水」は大きな商品になっている。ガソリンが1リットル110円前後であるのに対して、いまや「水」は1リットル150円前後が相場である。ガソリンより水の方が価格が高い時代になっている。「魚沼の名水」も、世界的ブランドウォーターであるエビアン・ボルビックに匹敵する質

の高さがある。

第3に八色生しいたけ。ガン・高血圧・糖尿病・動脈硬化への予防効果がある。現代の日本人の最大のニーズの一つは「健康」である。健康にプラスになる商品は確実に売れる。

第4に越後ワインがある。越後ワインを生産しているエリアは、魚野川とその支流水無川によってできた「八色原」と呼ばれる扇状地である。ここは昼夜の温度差が大きく、又冬期に積もった雪が比較的長い時間をかけて解けるので雪解け水が効果的に地中に浸透し土壌が毎年洗浄され、ブドウの生産地としては最適な土地になっている。浦佐駅近くには「アグリコア越後ワイナリー」がある。このワイナリーの最大の特徴はワインの貯蔵において天然の雪を利用している点にある。即ち、冬期に降った250トンもの雪をそのまま雪氷室に貯蔵し天然の冷却装置として活用している。雪を利用した冷却装置は当然二酸化炭素（CO₂）を排出しない完全なクリーンエネルギーである。

その他にも、南魚沼の水と気候が生んだものとして

は、地酒「八海山」・地ビール「八海山泉」、糖度抜群の「八色スイカ」などがある。

今後はさらに販路を拡大することが課題である。東京都千代田区有楽町に全国商工会連合会が運営する「むらからまちから館」がある。ここには全国の名産を置き販売するスペースがある。

その他、広範囲に流通チャネルを形成している自然食・健康食専門企業との連携も有効であろう。例えば、オーガニック・ジャパンなどは自然食・健康食系企業として高い評価を得ている。

2.4 起業促進

新たに南魚沼内で企業・店を起すことも、エリア内の洗練化につながる。起業に関しては、既に以下のような各種の有効な支援制度が充実している。

第1に新潟県の制度融資がある。表8のように中小企業創造支援資金・中小企業設備改善資金・地方産業育成資金・経営安定資金などがある。

第2に表9に示されるような財団法人産業雇用安定

表8：新潟県制度融資

制度名	融資対象	融資条件			
		資金使途	限度額	返済期間	利率(年利)
中小企業創造支援資金	創業者及び創業後5年を経過していない中小企業者	運転資金・設備資金	2,000万円	7年以内・5年以内	2.00%
中小企業設備改善資金	建物又は先端設備を取得しようとする中小企業者	設備資金	5,000万円	7年以内	1.90%
地方産業育成資金	中小企業者	運転資金・設備資金	1,000万円	7年以内・5年以内	1.95%
経営安定資金	中小企業者及び事業協同組合等	運転資金・設備資金	4,000万円	7年以内・5年以内	2.15%

表9：財団法人産業雇用安定センターの起業支援制度

制 度 名	支 援 内 容
地域雇用受皿事業特別奨励金	地域に貢献する法人を設立し、30歳以上の非自発的離職者等を常用労働者又は短時間労働者として3人以上雇用した場合、設立から6ヶ月間に支払った経費の1/3(上限500万円)と雇入れ1人に対し30万円(短時間労働者として雇入れた場合は15万円)を支給。
受給資格者創業支援助成金	算定基礎期間が5年以上の雇用保険受給資格者が、法人等を設立し1人以上常用雇用した場合、設立から3ヶ月に支払った費用の1/3(上限200万円)を支給。
高年齢者等共同就業機会創出助成金	45歳以上の出資者が3人以上で法人を設立し、45歳以上の労働者を1人以上常用雇用した場合、設立から6ヶ月に支払った経費の2/3(上限500万円)を支給。

センターの起業支援制度がある。その中の「地域雇用受皿事業特別奨励金」は、地域に貢献する事業を行う法人を設立し再就職を希望する者（65歳未満）を3人以上常用雇用した場合に、新規創業に係る経費及び労働者雇用に関して支援する奨励金である。地域に貢献する事業分野の具体例としては、個人向けサービス・家庭向けサービス・子育てサービス・医療サービス・環境サービス・高齢者ケアサービス・社会人向け教育サービス・住宅関連サービスなどが考えられる。この制度では創業後6ヶ月以内に支払った創業経費（500万円上限で次に指定される経費・①法人設立に関する事業計画作成費：経営コンサルタント等の相談経費等・②職業能力開発経費：役員及び従業員に対する教育訓練経費等・③設備・運営経費：事業所の工事費、設備・備品、事務所賃借料6ヶ月分まで等）と、雇用した30歳以上の非自発的失業者1人当たり30万円が支給される。

「受給資格者創業支援助成金」は、算定基礎期間が

5年以上の雇用保険受給資格者が法人等を設立し1人以上常用雇用した場合、設立から3ヶ月に支払った費用の1/3（上限200万円）を支給するものである。

「高年齢者等共同就業機会創出助成金」は、45歳以上の出資者が3人以上で法人を設立し45歳以上の労働者を1人以上常用雇用した場合、設立から6ヶ月に支払った経費の2/3（上限500万円）を支給するというものである。

第3に表10に示されるように国民生活金融公庫・中小企業金融公庫の起業対応融資がある。国民生活金融公庫のマルケイ資金（経営改善資金）、普通貸付、新規開業・女性・中高年起業家貸付、経営革新貸付、事業環境・安全貸付、中小企業金融公庫の一般貸付などがある。

さらに起業に関する総合的なコンサルタントを行なう機関としては、にいがた起業・創業サポートセンター（長岡市）やにいがた産業創造機構NICO（新潟市）などがある。これらの機関では税務・法務関係の専門

表10：国民生活金融公庫・中小企業金融公庫の起業対応融資

金融機関名	制度名	資金使途	限度額	返済期間	利率(年利)
国民生活金融公庫	マルケイ資金（経営改善資金）	運転資金・設備資金	550万円以内	5年以内（運転資金）・7年以内（設備資金）	1.4%
	普通貸付	運転資金・設備資金	4,800万円以内	5年以内（運転資金）・10年以内（設備資金）	1.7%
	新規開業・女性・中高年起業家貸付	起業資金	7,200万円	15年以内	1.7%
	経営革新貸付	経営革新・情報化投資等	7,200万円	15年以内	0.8% ～ 1.7%
	事業環境・安全貸付	機械設備購入・店舗等改築等	7,200万円	15年以内	1.7%
中小企業金融公庫	一般貸付	設備資金・長期運転資金	4億8千万円	5年以内（運転資金）・7年以内（設備資金）	1.7%

（利率は2004年11月）

表11：支援コンサルタント機関

機 関 名	支 援 内 容	所在地
にいがた起業・創業サポートセンター	<ul style="list-style-type: none"> ●事業全般のコンサルタント ●専門家紹介 ●支援制度紹介 	長岡市
にいがた産業創造機構NICO	<ul style="list-style-type: none"> ●事業全般のコンサルタント ●支援制度紹介 ●共同研究紹介 ●各種研修 ●施設・設備供給 	新潟市

家の紹介、ビジネスパートナーの紹介、各種支援制度についての情報提供が行なわれている。

起業に関する最大の課題はエリア内にどのようなビジネスチャンスがあるのか、地域の人の潜在的なニーズは何かを見抜くことである。以下はエリア内でビジネスチャンスがあると考えられるものである。

第1に塾産業に対するニーズはあると考える。実際、南魚沼市における塾の数は少ない。六日町エリアでは10校。大和町エリアではたった1校しかない。現時点で、6歳から18歳までの学習塾対象人口は5000人は存在する。この人口に対して南魚沼市塾総数11校というのは少ない。基本的に人間の成長過程では家庭・地域社会・学校（公教育）など複数の要素が影響を与えている。現在の日本においては塾は知的能力の伸長を中心に人間力の伸長にもかかわる重要な産業になっている。塾は民間企業であり確実にマーケットメカニズムの中で淘汰されるが故に、質の高い教育サービスを提供する傾向が強い。優良な塾の存在は地域の人材育成の一端を担うものである。

第2に新型コイン・ランドリー業の可能性はある。近年、家庭内諸作業の外注化・半外注化が活発であるが、ランドリーに対するニーズは高い。新型コイン・ラインドリーとは従来のコイン・ランドリーとは異なり、大規模な駐車スペースを備え最新式的大型ランドリーマシーンを利用し短時間で大量のランドリーを処理させるスペースである。新潟県内の複数のエリアで営業されるようになってきている。特に南魚沼市の冬期の天候を考えると通常の家内ランドリーに苦労している人は多いに違いない。

第3にアメニティ関連ビジネスにも可能性はある。近年自由時間を長く有する世代が増加している。南魚沼市にはアメニティ関連スペースがいまだ少ない。質の高いアメニティを提供するビジネスには基本的に確実なニーズがある。例えば、シネマ業・インドアスポーツ業でのビジネスチャンスはあると考える。

2.5 交通ネットワークの高度化・文化施設の充実

南魚沼市の大和エリアと六日町エリアを結ぶ主要幹線道路は、国道17号・国道291号である。どちらも、片側一車線で十分な幅があるとは考えられない。物流・人流の機能性向上の点でも幹線道路は広い方がいい。又、景観の点からも道幅が狭小であるとエリア全体が貧弱に見えてしまう。

2本の国道の両サイドには既に住居・事業所等が建

ち並んでしまっているところもある。全てではなくても、部分的にでも拡幅を試みる必要があるであろう。

就業と専門的高等教育へのアクセスの点から、長岡エリアとのリンクを効果的にすることが重要である。南魚沼エリアから大学学部レベルの教育機関に通うには長岡エリアに出る必要がある。JRの長岡駅周辺への本数を増加することが考えられても良い。JRと交渉の余地はある。

現在南魚沼市には近代的な美術館が2つある。池田記念美術館とトミオカホワイト美術館である。池田記念美術館はベースボールマガジン社・恒文社創設者の池田恒雄氏のコレクションの寄贈により設立された美術館で、日本では紹介されることの少ないブルガリア・ハンガリー等の東欧の作家の作品やアメリカ大リーグ・日本のプロ野球関連の貴重な資料が展示されている。トミオカホワイト美術館はアメリカ美術界でも「トミオカホワイト」と高く評価された富岡惣一郎氏の雪国の世界を描いた独創的な作品が展示されている。

この他にも南魚沼市は、棟方志功氏の作品144点の他シャガール・ピカソ等の400点近い多数の作品を所有している。これらの芸術的財産は今後さらに整理して、南魚沼市のプレゼンスを広くアピールするツールとして役立てていくことが有効であろう。

2.6 企業誘致

既に南魚沼市内の主要工業団地には多数の優良企業が稼働している。今後もエリア内へのバランスのとれた企業誘致は展開されるべきだろう。企業誘致の制度としては以下のような新潟県の各種の優遇措置がある。

補助金としては、「新潟県企業立地促進事業補助金」と「研究開発施設立地促進事業補助金」がある。前者は新規常用雇用者数10人以上の県外からの誘致企業の工場等建設経費に対する補助金で、後者は研究開発施設を設置する県外からの誘致企業の研究開発施設設置経費に対する補助金である。

優遇融資としては、「新潟県企業立地促進資金貸付金」がある。この制度では県内に新規常用雇用者数5人以上で工場を新設する企業の工場用地取得造成資金・工場建設資金・設備資金に対して2億円まで融資するというものである。

優遇税制としては「新潟県工場誘致条例」があり、投下固定資産額2,500万円超の事業に対して、事業税3年間課税免除・不動産取得税取得時課税免除の優遇措置がなされる。

表12：新潟県企業誘致対応補助金

制 度 名	対 象 者 要 件	交 付 条 件	
		対 象 経 費 等	補 助 額 等
新潟県企業立地促進事業補助金	県外からの誘致企業であること 新規常用雇用者数10人以上	工場等建設経費	固定資産取得額(土地を除く)× 5/100+新規雇用者数×30万円 ＜限度額5,000万円＞
研究開発施設立地促進事業補助金	研究開発施設を設置する県外からの 誘致企業であること	研究開発施設設置経費	高度技術型研究開発施設 固定資産取得額×1/5+研究者 数×200万円 ＜限度額2億円＞ その他の研究開発施設 固定資産取得額×1/5+研究者 数×100万円 ＜限度額1億円＞

表13：新潟県企業誘致対応優遇融資

制 度 名	対 象 者 要 件	交 付 条 件	
		対 象 資 金 等	融 資 額 等
新潟県企業立地促進資金貸付金	県内に工場を新設する企業 新規常用雇用者数5人以上	工場用地取得造成資金 工場建設資金 設備資金	限度額：2億円 年利：2.14% 貸付期間：10年以内 (据置2年以内)

表14：新潟県企業誘致対応優遇税制

制度名	対象者要件	優遇措置
新潟県工場誘致条例	投下固定資産額2,500万円超	●事業税3年間課税免除 ●不動産取得税取得時課税免除

今後の企業誘致において重要なことは、エリア内の自然環境、既存の商工業者とのビジネスバランスや市民ニーズ等を考慮しながら、外部に対して果敢に誘致を働きかける外交であろう。その為には情報収集・情報分析・渉外を専門に担当する組織を外部専門家等とも共同して形成することが考えられても良い。

おわりに

筆者はこれまで世界5大陸諸国を視察してきた。その経験からの率直な思いは、新潟県ほど住むことにおいて素晴らしい土地はないということだ。美しい山々、そこから生まれる清浄な空気、広大な空間、清流、バランスのとれた産業集積等、人間が長期に暮らす意味において新潟県にはすぐれた環境を備えているエリアが多数ある。南魚沼市はその中でも最も優れた環境を

持ったエリアの一つであると確信している。

日本の今までの数十年間は、急速な工業化、経済発展を実現するために人口を太平洋側の特定エリアに過度に集中させる国土利用をせざるをえなかった。そこから生まれてきた発想が、人口が過度に集中した大都市で生活することが進歩的であるかのような大都市信仰・大都市指向であった。しかしもはや、大都会信仰・大都会指向は急速な工業化をせざるをえなかった時代の古い発想でしかない。経済発展が十分に達成され第3次産業のウェイトが高まる成熟経済の段階では、人々の意識の中では自然との十分なコンタクト・広大で静穏な空間での居住等へのニーズが強くなってくる。そして必然的にカントリーエリアへの人口シフトの潜在力は高まる。

欧米では大都会に憧憬の念を抱くような日本的な大都会信仰はもうすでにない。事実、アメリカ人の大半

はニューヨーク・シカゴのような大都会で生活したいとは思っていない。

ヨーロッパの人も大都市に居住することが最高の住環境を得ることなどは、誰も思っていない。地方に居住している人が大都会に対して劣等感を抱くような意識は消滅している。むしろ逆で、カントリーに生活できる人こそ、真の豊かさを勝ちとった勝利者・幸福者と評価されている。

日本においても、十分な自然、清浄な空気、静穏、広い環境を提供できるカントリーこそ憧れの念をいだかせる時代に入ってきている。その時代の底流での確実な大きな変化を認識して、新生南魚沼市がさらに発展することを期待したい。他のエリアが取り組んでいないことでも大胆に挑戦してみる姿勢が大切であろう。

〈註〉

(1) 一般的にエリア合併のメリットとして次のことが挙げられる。第1に旧来の狭小なエリアの境界を超えた公共施設・公共サービスの利用が可能になり住民の利便性が向上すること。第2により広域的な視点からの土地地区画整理事業・住宅団地建設・工業団地建設など土地利用、公共施設の形成など、効果的な「地域づくり」が可能であること。第3に従来狭小なエリアで個別に実施していた公的業務を集中的に管理していく中で、例えば、特別職・職員の抑制による人件費の合理化、公共工事の効率化等で、大幅な経費節減が可能で行財政の効率化が図れること。又情報通信ネットワークによる中心的な役所機関と複数の地区支所や各家庭・各機関の連結によって、空間距離の問題は最小化できると考えられている。

(2) 南魚沼地域は川端康成氏の名作『雪国』の舞台として有名である。

(3) 元来日本経済を支えているのは小規模事業者と言える。即ち、日本の民営事業所数は約614万。その内約313万の51%が個人経営の事業所である。そして16.8%が有限会社、0.6%が合名・合資・相互会社である。

(4) 就業先としては南魚沼エリア内以外にも、近郊

の塩沢町・湯沢町・魚沼市・長岡市がある。

(5) 完全失業率の点では、ここ数年では東京が5%代、新潟は4%代で、東京より新潟の方が完全失業率は低い。

(6) 政府も海外からの外国人観光客を倍増(1000万人)する観光立国という政策方針を出している。

【主要参考文献】

財務省関東財務局

『財務かんとう』2004年

総務省自治財政局財務調査課

『地方財政の状況』2004年

新潟県住宅供給公社

『確かな住まい。公社の家。』2004年

新潟労働局・ハローワーク

『再就職へのステップアップガイド』2004年

六日町議会

『議会だより 8月』2004年

六日町観光協会

『観光むいかまち第6号』2004年

六日町役場企画課

『データむいかまち-2004 町勢要覧資料』2004年

六日町役場企画課

『ホワイトピア六日町-六日町町勢要覧 2003』2003年
大和町企画調整課

『1999年町勢要覧データ編』1999年